

(2) 経営合理化の進捗状況 (図表6)

[役職員数]

16年9月末の役員数は、17年3月末計画を3名下回る25名(16年3月末比1名増加)となりました。

従業員数は、16年4月に新卒者887名を採用したことから、16年3月末比83名の増加となりましたが、17年3月末につきましては、計画を達成する見込であります。

[国内店舗・海外拠点数]

16年9月末の国内本支店数は、16年度上期中に6ヶ店の店舗統合を行った一方、6月に品川支店を開設したことから、16年3月末比5ヶ店減少の430ヶ店となりました。

また、16年9月末の海外支店数は、閉鎖予定であったロンドン支店について、取引の移管手続きに時間を要していることから、17年3月末計画を1ヶ店上回る20ヶ店となっております。

[人件費 + 物件費]

16年9月期の人件費 + 物件費合計につきましては、2,719億円と前年同期比78億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の9年連続ベア凍結や人員の削減を引き続き進めた結果、1,049億円と前年同期比99億円の削減となりました。

物件費につきましては、システムや設備のメンテナンス費用削減等諸費の見直しを引き続き進めた一方、ミドル・スモール層向け貸金や住宅ローン業務への外部労働力の投入等、今後の収益力強化を目的として戦略的な経費投入を行ったことから、1,670億円

と前年同期比 21 億円の増加となりました。